

# 北海道反原発連合 御中

2016年6月6日  
参院選予定候補 森つねと

## 原発のない社会の実現に向けた政策についての回答

1. 原発と人間社会は共存できないことを明確にし、原発のない社会への大前提となる「原発再稼働反対」を明確に意思表示し、再生可能エネルギーの本格的な普及政策を実行することを公約してください。

放射能汚染は福島県から静岡県まで広範囲に広がり、土壌・水道水・牧草・農水産物などに被害をおよぼしています。とりわけ懸念されるのは人体、特に子どもへの健康被害です。低線量でも将来、「がん」などを発症する危険があります。

また、多くの住民が避難を強いられ、地域社会が丸ごと存続できるかどうかの危機にもみまわれています。

このように、空間的、時間的、社会的に類のない「異質の危険」をもたらすのが原発です。

また、「核のゴミ」に象徴される技術的な行き詰まりも深刻です。

このような原発を使い続けることは許されません。「原発ゼロの日本」を決断し、全国すべての原発の再稼働を中止すべきであります。そうして、「原発ゼロ」の決断と一体に、再生可能エネルギーの飛躍的普及をはかるべきです。日本共産党は、2030年までに電力需要の4割を再生可能エネルギーで賄う目標をもち、それを実行に移す手だてを着実にとることを公約にしています。

2. 福島第一原発事故のすべての被害者に、完全な賠償と徹底した除染を行い、継続的な健康調査の実施と医療保障を実行することを公約してください。

国と政府は、原発の再稼働や輸出を進めるために、原発事故を「終わったこと」にしてしまおうと、賠償の打ち切りなどをすすめています。このようなことを絶対に認めるわけにいきません。すべての被災者が生活と生業（なりわい）を再建できるまで、国と東京電力が責任をもって等しく支援することを強く求めています。

また、政府は、「復興集中期間終了」を口実に、被災者支援や復興策の縮小・打ち切りをすすめています。汚染水や汚染土壌などの処理も計画通り進んでいません。

住民や自治体、地域の要望に応える除染の検討と対策を進めるべきです。

また、健康調査や医療保障については、福島県が国の援助を受けて行っていますが、県でなく国の責任で継続的に実行するように求めています。

以上です。